

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	01	188580	中学校施設維持事業(繰越分)	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○非構造部材耐震化対策 非構造部材耐震化工事（湯本中、矢沢中）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	維持修繕学校数	校	計画	11	11	
			実績	11	11	
②	職員室・保健室冷房設置率	%	計画	82.0	91.0	
			実績	82.0	91.0	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	校舎等維持補修工事件数	件	目標	8	4	
			実績	8	4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・学校設置者である市が関与する必要があり、修繕箇所の把握や業者選定等、他では出来ないことから主体的に取り組む必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・計画的な維持修繕を行っている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・PTA等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって生徒の安全な学習環境が確保されている。		
・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	03	01	188580	中学校施設維持事業(繰越分)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			17,383		17,383
財 源 内 訳	国・県		5,805		5,805
	地方債		11,500		11,500
	その他				
	一般財源		78		78

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標			
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実			
事業開始の背景・経緯			
良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。			
事業概要			
○非構造部材耐震化対策 非構造部材耐震化工事（湯本中、矢沢中）			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
<ul style="list-style-type: none"> ・維持修繕等 各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。 ・大規模改修等 学校行事の状況をみながら長期休業期間や休校日に実施するなど学校運営に支障が出ないように実施する。 			

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 白藤 清和 内線 9-30-322 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

